

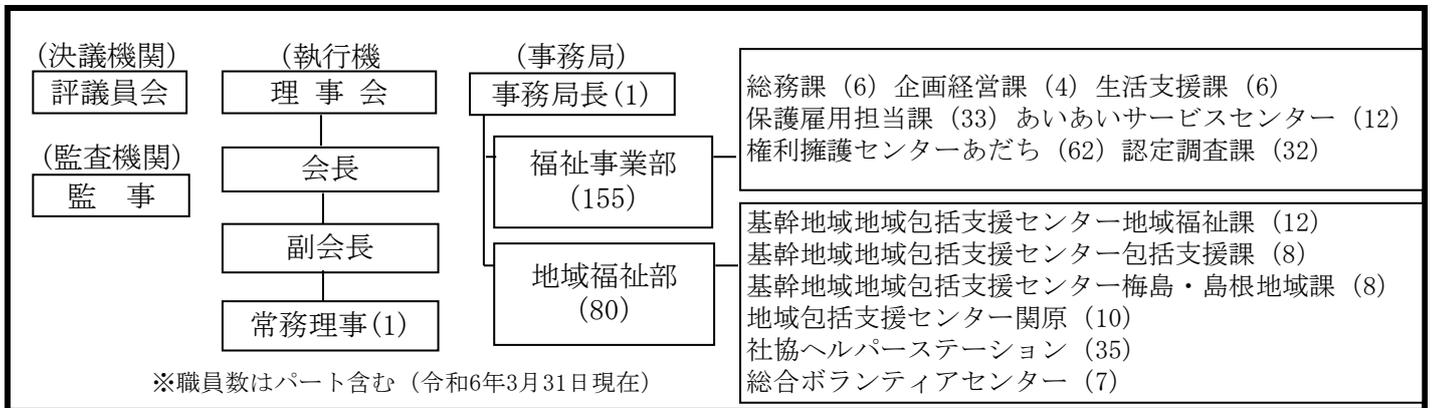
令和5年度 足立区社会福祉協議会 事業概要・収支決算説明書

1 概要説明

令和6年5月27日現在

名称	社会福祉法人 足立区社会福祉協議会
所在地	足立区中央本町1-17-1
設立年月日 法人認可日	昭和30年3月19日 昭和40年6月30日
代表者	会長 小久保 隆
職員数（実員）	常勤77名（派遣3名 固有74名） 再任用4名 非常勤等156名 合計237名
基本財産	450万円

2 組織機構図



3 令和5年度経営方針と重点事項

【経営方針】

- 地域福祉推進の中核機関として、住民や地域の民間団体、関係機関、行政と連携して支え合いの地域づくりを進める。
- 新型コロナウイルスの5類移行を受け、中止していたイベントや地域交流活動の再開を支援する。
- 「第3次足立区地域福祉活動計画」及び「第4次社協発展・強化計画」の推進のため、組織横断型プロジェクトチーム（※）により重点項目の取組を進める。
※ 4つの重点項目ごとに常勤職員（課長・主査中心）の検討会を設け、所属課を超えて社協一丸となって課題を検討して取り組みを進めている。

【重点項目】

- 広報・PR強化
広報手段のより効果的な活用方法を検討し、情報発信力の強化を図る。
- 災害時の支援体制強化
災害発生時のボランティア活動を支援するための基盤・資機材整備や意識向上を図る。
- 地域活動の支援
地域福祉活動計画をもとに区民とともに地域課題の解決や活動参加促進を図る。
- 組織の基盤強化
業務改善や人材育成、財源確保等組織の基盤強化のための取組を進める。

【その他特筆すべき事項】

足立区が進める重層的支援体制整備等の施策の中で、足立社協としての強みを活かした取組を検討していく。

令和5年度の具体的な取り組み

1 拡大版事例検討会の実施（下半期隔月）

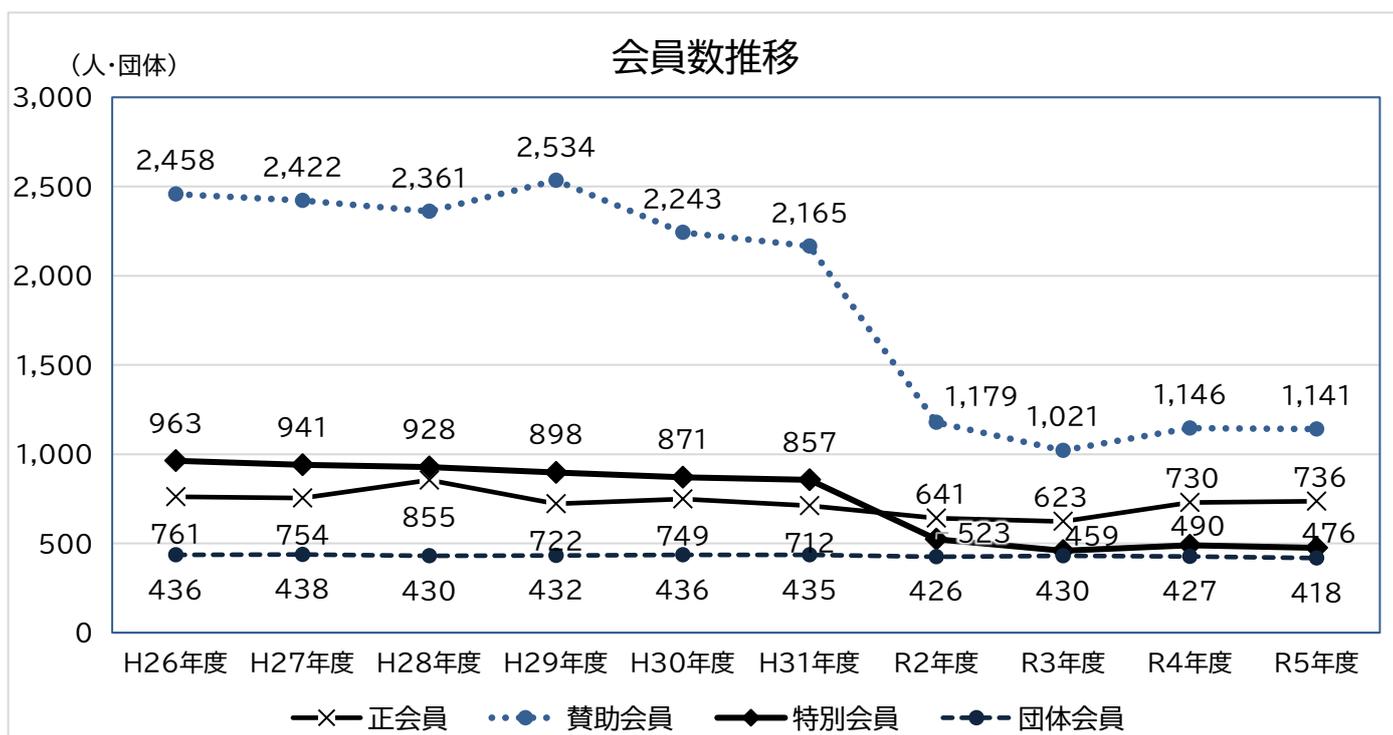
基幹及び関原包括で実施している事例検討会を多様な課題に対応できる相談支援力養成のため、社協内他4課を追加して実施した。

2 職員内研修の実施（不定期）

職員内研修において重層的支援体制整備について研修・意見交換を実施した。

3 先進事例視察（墨田区）※福祉部と同行

4 地域福祉コーディネーター研修の受講（社協職員5人）



(凡例説明)

会員種別	内 容	会費
正 会 員	社会福祉施設・団体（民生委員含む）	1,000円～5000円
賛助会員	個人・企業、団体	2,000円
特別会員		5,000円
団体会員	町会・自治会	※

※ 団体会員会費は、町会・自治会の世帯数等をもとに区民事務所ごとに算出した目標値

4 令和5年度の主な公益目的事業等詳細内容

(1) 重点項目1 広報・PR強化

決算額 (単位:円)		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(B-A)
		2,560,015	2,732,760	172,745
主な内容		令和4年度 実績(C)	令和5年度 実績(D)	増減(D-C)
ア	PRPTによる効果的な広報手段の検討	5回	5回	0回
	決算額 (単位:円)	0	0	0
【内容】 社協の存在をより身近に感じてもらえるよう、広報手段のより効果的な活用方法の検討や更なる情報発信の強化を図るため、職員によるPRPTにて以下の取り組みを行った。 ① 会議開催 5回/年 ② ”人”をテーマにした広報をホームページに掲載し、効果を確認。 ③ 職員の広報に対する意識、手法の統一を図るためのハンドブック「足立区社会福祉協議会 広報コンセプトブック」の作成(令和6年度完成予定)。 ④ 関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会への職員派遣 2人				
イ	広報誌「あだち社協」の発行	105,400部	105,500部	100部
	決算額 (単位:円)	2,560,015	2,732,760	172,745
	【内容】 1 発行 105,500部/年4回 ① 郵送…会員、理事・評議員、民生・児童委員、都内各社会福祉協議会 ② 回覧…町会・自治会 ③ 配架…区民事務所、地域学習センター、庁舎、区内駅スタンド、足立成和信用金庫 地域包括支援センター、社協各拠点 ④ 持参…区議 ⑤ 交換便…区内全交換先(355か所) ⑥ その他…イベントや出前講座等での随時配布 2 全国社協広報誌コンクール 奨励賞受賞(2年連続) エントリー53社協 3 「あだち社協」に対する反響“声”58件/年			

4 令和5年度の主な公益目的事業等詳細内容

(2) 重点項目2 災害時の支援体制強化

決算額 (単位: 円)		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(B-A)																		
		609,840	232,000	△ 377,840																		
主な内容		令和4年度 実績(C)	令和5年度 実績(D)	増減(D-C)																		
ア	災害ボランティアセンターネットワーク会議の運営支援	3 回	2 回	△ 1 回																		
	決算額 (単位:円)	0	0	0																		
<p>【内容】</p> <p>NP0や市民活動団体等と幅広いネットワークを構築し、大規模災害時に被災地のニーズに即した円滑なボランティア活動を支援していくため、ネットワーク会議を開催した。 [会議開催2回/年 (7月、12月)]</p> <p>《参考》</p> <p>ネットワーク会議に参加する各団体等とともに災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施した。 [災害ボランティアセンター設置運営訓練1回/年 (9月)]</p>																						
イ	災害ボランティア活動助成金	—	7 件	7 件																		
	決算額 (単位:円)	—	34,000	34,000																		
<p>【内容】</p> <p>足立区外で災害ボランティアセンターもしくは復興支援センター等が開設されている被災地に赴き、被災者を支援するためのボランティア活動等に参加した個人に対し、活動に要した交通費や宿泊費等の一部を助成する制度を開始した。</p> <p><助成要件>対象者：区内在住・在勤・在学で足立区社協の災害ボランティア登録者 令和6年3月31日現在 登録者数357人 内 容：被災地往復に要した交通費（ガソリン代含む）、被災地で2日以上活動した際の宿泊費 金 額：5,000円（月上限）、20,000円（年上限）</p> <p><令和5年度実績> 7件 令和5年7月期秋田豪雨 2件、令和5年9月期台風13号茨城県高萩市 1件 令和6年1月期能登半島地震（石川県）4件</p>																						
ウ	災害ボランティア受付等システムの運用	1 件	—	△1 件																		
	決算額 (単位:円)	609,840	—	△609,840																		
<p>【内容】</p> <p>災害ボランティアの事前登録および災害ボランティアセンター受付をウェブから行えるよう、令和4年度からシステムの運用を開始した。 4年度末にこれまでの登録者に更新意向確認を行ったことにより、登録者数が減少した。</p>																						
<p style="text-align: center;">災害ボランティア登録者数</p> <table border="1"> <caption>災害ボランティア登録者数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table>					年度	登録者数	H28年度	88	H29年度	144	H30年度	171	R1年度	221	R2年度	347	R3年度	405	R4年度	423	R5年度	357
年度	登録者数																					
H28年度	88																					
H29年度	144																					
H30年度	171																					
R1年度	221																					
R2年度	347																					
R3年度	405																					
R4年度	423																					
R5年度	357																					

4 令和5年度の主な公益目的事業等詳細内容

	主な内容	令和4年度 実績(C)	令和5年度 実績(D)	増減(D-C)
エ	災害ボランティアセンターオリエンテーション動画の作成	—	1 本	1 本
	決算額 (単位:円)	—	198,000	198,000
	【内容】 東京江北ロータリークラブからの助成を受け、区内のメディア企業と連携して災害ボランティアセンターの受付オリエンテーション用動画を作成した。実際の災害発生時に活用するだけでなく、災害ボランティア養成研修等にも活用して、災害ボランティアセンターのイメージの共有を図った。			
オ	職員の災害支援に対する意識向上	62 名	70 名	8 名
	決算額 (単位:円)	0	27,400	27,400
	【内容】 ① 職員災害対策チーム会議(6月・9月・12月・2月) ② 災害ボランティア研修(上記エの動画視聴研修、災害ボランティアスキルアップ研修)の受講推進 70人参加			

4 令和5年度の主な公益目的事業等詳細内容

(3) 重点項目3 地域活動の支援

決算額 (単位:円)		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(B-A)
		0	0	0
主な内容		令和4年度 実績(C)	令和5年度 実績(D)	増減(D-C)
ア	地域の人材発掘・情報発信	42 回	58 回	16 回
	決算額 (単位:円)	0	0	0
【内容】 地域を支える人材の発掘や福祉情報の発信を行うため、職員が地域に出向いて地域活動者の取材を行い、ホームページやSNSを通じて紹介した。				
イ	地域情報を発信する「足立社協のつながるLINE」への登録促進	255 名	571 名	316 名
	決算額 (単位:円)	0	0	0
【内容】 地域福祉活動計画推進に関する情報(地域団体や関係機関の取り組みなど)、当会講座やイベント情報などをLINEで配信した。より多くの区民・関係機関へ情報発信を行うため、イベント等を活用して登録を呼びかけた。 目標登録者数:350人				
ウ	あだちコミュニティミックス連絡会の開催	6 回	5 回	△1 回
	決算額 (単位:円)	0	0	0
【内容】 個人や団体、企業等がそれぞれの強みを活かし、人生100年時代の地域社会づくりに、協働・協創で取り組んでいくことを目的とした協議体を開催した。近年急速に増加しているマルシェの活動や生活困窮者のためのフードドライブ活動の発表や意見交換を行い、事務局として活動へのつなぎ等の支援を行った。コロナ禍後、参加者を入れた対面形式としてグループワークも取り入れたことで、地域活動者同士の交流・ネットワークにつながった。 参加者の更なる拡大を含めた次年度の方向性を検討するため、年度末に予定していた6回目は運営メンバーのみの検討会とした。 連絡会開催実績:5回 延107人				
エ	ふれあいサロンの活動支援	127 カ所	130 カ所	3 カ所
	決算額 (単位:円)	534,597	733,689	199,092
【内容】 1 ふれあいサロンの活動支援として、立ち上げや運営の相談に応じるほか、活動費用等の助成を行った。 (1) 新規立ち上げ 11カ所、年度末登録団体 130カ所 (2) 助成実績 ① 新規立ち上げ助成(上限10,000円/団体):11件 106,804円 サロンの立ち上げにかかる経費 ② 会場使用料助成(上限1,500円/回 3,000円/月):67件 391,020円 サロンの活動にかかる会場使用料 ③ 研修・イベント助成(上限5,000円/年):23件 102,980円 研修やイベントにかかる謝礼金等 ④ 連携・交流助成(上限50,000円/年):3件 105,885円 他サロンや団体と連携してネットワークを広げる活動費 ⑤ ささえあいコール助成(人数規模により500~1,000円/月):5件 27,000円 コロナ禍の活動自粛期間に安否確認の電話活動を行った経費 ※令和5年度末で廃止 2 サロンや通いの場等自主グループ同士の交流会を実施し、活動者同士のネットワークの強化を図った。 参加団体数:33サロン60人、自主グループ9人、地域包括支援センター職員10人				

(4) 重点項目4 組織の基盤強化

決算額 (単位:円)		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(B-A)
		0	1,276,800	1,276,800
主な内容		令和4年度 実績(C)	令和5年度 実績(D)	増減(D-C)
	スケジュールソフトの導入	—	130 人	130 人
	決算額 (単位:円)	—	204,600	204,600
ア	【内容】 ① 職員の文書管理、作成の基礎力の向上を図るため、全常勤職員向けに文書管理事務研修を実施した。 53名受講 ② 業務の効率化を図るため、全職員のスケジュールやタスクの確認・管理がクラウドで行えるスケジュールソフトを導入した。 その結果、所属課を超えるプロジェクトチームや各種会議の日程調整、設備予約が職場内外でできるようになり、日程調整連絡や会議室等の予約管理の事務が大幅に減少した。また、職員が行うタスクをスケジュール管理することで、タスクの可視化や進捗管理に役立てた。 導入数:130人分			
	EAP (従業員援助プログラム) の実施	—	150 人	150 人
イ	決算額 (単位:円)	—	990,000	990,000
	【内容】 ① 仕事上のパフォーマンスに影響を与えうる個人の悩みや心配ごとを組織に知られることなく専門のカウンセラーに相談できるEAP (従業員援助プログラム) を新たに導入し、職員の心身の健康をサポートした。 利用対象者:150名分 利用 (相談) 実績:4名 (延べ41回利用) ② 資格取得のための自己申告書の見直しを検討 (令和6年度から実施) ③ 自己啓発のための各課所有書籍共有の検討 (令和6年度から実施)			
ウ	財源確保策の検討	0 回	1 回	1 回
	決算額 (単位:円)	0	82,200	82,200
	【内容】 ① 職員の意識改革による確実な財源確保策を検討するため、ファンドレイジング (資金調達・資金開拓) 研修を全職員が受講した (1回/年)。 ② 財源確保の一環として、遺贈相談窓口の設置を検討するため、設置済み社協を視察した。福祉サービス提供組織における寄付に関する倫理規程に基づいた透明性のある寄付窓口設置のため、6年度も引き続き視察・検討を行い設置をめざす。			

5 収支決算(正味財産増減計算ベース)

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益

公益目的事業会計・収益事業等会計・法人会計

単位：円

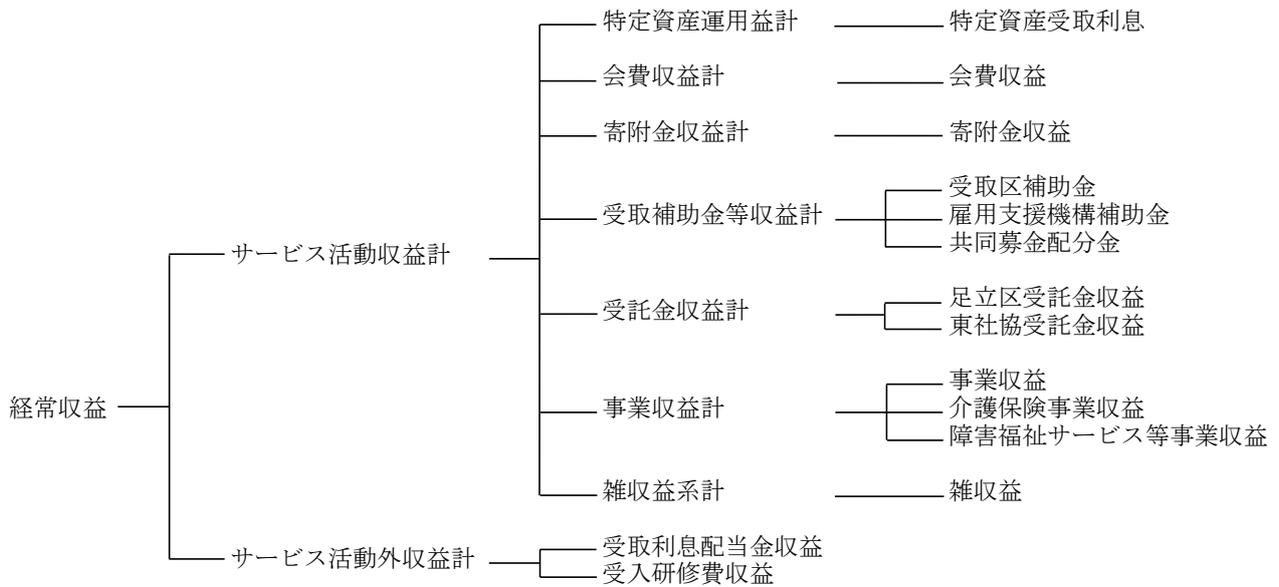
※ 経常収支の構造図 (P11)

科 目		令和4年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
基本財産運用益					
基本財産受取利息	<1>	0	0	0	
基本財産運用益計	<2>	0	0	0	
特定資産運用益					
特定資産受取利息	<3>	4,747,436	4,802,385	54,949	福祉ボランティア基金受取利息
特定資産運用益計	<4>	4,747,436	4,802,385	54,949	ア 債券満期買替による利息収入増
その他固定資産運用益					
その他固定資産受取利息	<5>	0	0	0	
その他固定資産運用益計	<6>	0	0	0	
会費収益					
会費収益	<7>	8,438,200	8,231,300	△ 206,900	社協会員からの会費
会費収益計	<8>	8,438,200	8,231,300	△ 206,900	ア 正会員会費1,585,000円 前年比229,000円減(会員数6増だが、会費口数221減(927→776)。前年度改選期新任民生委員会費分受領による減)
寄附金収益					
寄附金収益	<9>	59,228,967	8,131,272	△ 51,097,695	ア 経常経費寄附金4,154,272円 124件 前年度遺贈寄附37,850,633円受領による減
寄附金収益計	<10>	59,228,967	8,131,272	△ 51,097,695	イ 指定寄附金(物品含)3,977,000円 精神障がい者のため2ロ→こころの健康フェスティバルへ助成/災害支援のための物品2件(軽自動車・周知動画)/車いす5件33台 前年度遺贈寄附17,271,539円受領による減
受取補助金等収益					
受取区補助金	<11>	572,605,096	598,335,092	25,729,996	人件費に対する足立区からの補助金
雇用支援機構補助金	<12>	14,256,000	13,878,000	△ 378,000	ア 人件費補助金570,314,287円 常勤職員2名増及び給与改定による 前年比26,380,769円増 イ 清掃事業補助金12,370,000円 清掃箇所(1拠点・2施設)減による 前年比1,090,001円減
					高齢・障害・求職者雇用支援機構からの補助金
					ア 障がい者雇用関係補助金 13,878,000円 作業員1名退職による前年比

科 目		令和4年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
共同募金配分金	<13>	10,822,209	10,281,054	△ 541,155	378,000円減 東京都共同募金会からの令和4年度募金実績による令和5年度地域福祉活動費 ア 歳末たすけあい配分金6,876,737円 募金額減少による前年比540,903円減
受取助成金	<14>	0	0	0	
受取補助金等収益計	<15>	597,683,305	622,494,146	24,810,841	
受託金収益					
足立区受託金収益	<16>	47,156,213	47,962,380	806,167	ア 成年後見制度支援事業受託金 4,219,358円 業務システム改修による403,875円増 イ 介護職員研修事業受託金 1,358,333円 調理実習及び実技研修の再開による 諸謝金前年度比339,600円増
東社協受託金収益	<17>	45,940,479	53,060,569	7,120,090	東京都社会福祉協議会からの委託業務 に対する委託金 ア 生活福祉資金特例貸付事業 42,492,569円 派遣職員増員による派遣職員費分の 受託金前年度比5,167,749円増 イ 地域福祉権利擁護事業10,533,000円 人件費分増のため受託金前年度比 1,990,000円増
受託金収益計	<18>	93,096,692	101,022,949	7,926,257	
事業収益					
自主事業収益	<19>	0	0	0	
受託事業収益					
事業収益	<20>	39,254,358	36,718,558	△ 2,535,800	各事業にともなう利用料・会費等による収入 ア 障がい者保護雇用清掃事業における 清掃事業収入31,634,867円 清掃箇所1拠点2施設減による前年度 3,348,471円減 イ 地域福祉権利擁護事業における 利用料収入2,830,654円 利用件数増加による前年度比 382,560円増 ウ 法人後見事業における後見報酬収入 1,570,000円

科 目		令和4年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
介護保険事業収益	<21>	193,728,249	199,527,389	5,799,140	法人後見監督及び法人後見件数増による前年度比328,000円増 包括支援センター事業(基幹・関原・梅島島根)及び要介護認定訪問調査事業における足立区からの事業収入 ア 要介護認定訪問調査事業 48,631,000円 訪問調査件数の増加による訪問調査料 前年度比6,327,200円増 イ 基幹地域包括支援センター事業 96,189,000円 加算事業収入前年度比186,500円減 ウ 地域包括支援センター関原事業 52,404,965円 不在職種による151,475円受託金減額
障害福祉サービス等事業収益	<22>	34,611,183	32,464,023	△ 2,147,160	ア 同行援護事業22,230,365円 利用件数減少による介護給付費収入 前年度比3,387,858円減 イ 手話通訳者派遣事業9,906,227円 通訳者派遣件数増加による受託事業収入の前年度比1,237,105円増
事業収益計	<23>	267,593,790	268,709,970	1,116,180	
雑収益					
受取利息				0	
雑収益	<24>	3,466,413	4,054,305	587,892	ア 事務局運営事業1,945,640円 職員の定年退職による東社協共済会掛金差益収入の前年度比1,366,280円増 イ 事務局運営事業307,508円 職員の年度途中退職による東社協共済会掛金収益収入の前年度比1,204,493円減 ウ 緊急援護事業639,531円 過年度償還金増額によるその他の雑収益前年度比405,531円増
雑収益計	<25>	3,466,413	4,054,305	587,892	
サービス活動収益計	<26>	1,034,254,803	1,017,446,327	△ 16,808,476	
受取利息配当金収益					
受取利息配当金収益		1,706,606	1,591,736	△ 114,870	低金利による利息収入減
その他のサービス活動外収益					

科 目		令和4年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
受入研修費収益		254,100	175,400	△ 78,700	実習生受入件数減少による実習生 指導料減
サービス活動外収益計	<27>	1,960,706	1,767,136	△ 193,570	
経常収益(26+27)	<28>	1,036,215,509	1,019,213,463	△ 17,002,046	



(2) 経常費用

単位：円

科 目		令和4年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
人件費					
職員給与	<29>	341,882,135	352,131,819	10,249,684	給与改定による増
職員賞与	<30>	91,216,658	93,068,863	1,852,205	常勤職員2名増員による増
賞与引当金繰入	<31>	33,214,031	54,685,019	21,470,988	3月賞与廃止及び非常勤職員賞与勤勉 手当加算による増
非常勤職員給与	<32>	212,207,617	209,363,124	△ 2,844,493	病気休暇取得(2名無給)による減
派遣職員費	<33>	36,117,565	47,201,457	11,083,892	育児休業取得職員数増に伴う代替派遣 職員数増による増
退職給付費用	<34>	30,356,432	33,858,770	3,502,338	定年退職者への退職給付増による増
法定福利費	<35>	109,681,703	114,781,304	5,099,601	職員給与等増額に伴う社会保険料等増 による増
事業費					
諸謝金	<36>	18,209,423	18,864,160	654,737	研修等の開催数増加に伴う講師謝礼金 等増による増
旅費交通費	<37>	1,163,613	1,467,027	303,414	社協部会再開に伴う費用弁償増による増
消耗器具備品費	<38>	14,418,014	17,264,318	2,846,304	おはよう訪問事業1,745,224円増 訪問回数増加に伴う乳酸菌飲料代増に よる増 車いす貸出事業783,800円増 物品寄附受領件数増に伴う車いす取得 費増による増
印刷製本費	<39>	558,747	485,072	△ 73,675	
水道光熱費	<40>	77,737	0	△ 77,737	
修繕費	<41>	50,702	21,800	△ 28,902	
通信運搬費	<42>	730,349	379,067	△ 351,282	
会議費	<43>	21,572	45,990	24,418	
広報費	<44>	8,348,805	9,964,808	1,616,003	ア 広報事業2,938,228円増 公社ニューストキメキ掲載料値上げによる イ 地域包括支援センター関原事業 255,242円減 前年度地域活動パンフレット作成による
業務委託費	<45>	11,816,432	44,625,005	32,808,573	ア 組織運営事業33,362,579円増 前年度遺贈寄附金を原資として、 区内小中学校へ図書を寄贈による
手数料	<46>	80,198	1,569,990	1,489,792	ア 生活福祉資金貸付事業1,513,324円増 民生委員実費弁償の会計区分変更による
保険料	<47>	2,728,420	2,704,435	△ 23,985	
賃借料	<48>	1,352,760	466,695	△ 886,065	ア 生活福祉資金貸付事業1,023,960円減

科 目		令和4年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
援護費	<49>	1,175,494	1,130,714	△ 44,780	特例貸付事業分離による
保守料	<50>	575,520	0	△ 575,520	ア 生活福祉資金貸付事業575,520円減 特例貸付事業分離による
雑費	<51>	197,500	171,200	△ 26,300	
事務費					
福利厚生費	<52>	3,581,456	3,742,431	160,975	
旅費交通費	<53>	2,089,151	2,134,761	45,610	
研修研究費	<54>	1,456,200	1,019,936	△ 436,264	ア 介護支援専門員更新研修対象者数減による△272,400円 イ キャリアパス対応生涯研修対象者数減による△207,000円
事務消耗品費	<55>	7,948,089	9,276,015	1,327,926	
印刷製本費	<56>	926,755	732,963	△ 193,792	
水道光熱費	<57>	9,787,119	8,184,773	△ 1,602,346	国による電気・ガス支援策による減 ア 基幹地域包括支援センター事業△150,348円 イ ボランティア施設管理事業△605,432円 ウ 地域包括支援センター関原施設管理事業△665,708円
燃料費	<58>	59,733	106,069	46,336	
修繕費	<59>	801,877	1,549,487	747,610	
通信運搬費	<60>	10,597,005	11,113,488	516,483	
会議費	<61>	52,658	52,128	△ 530	
広報費	<62>	1,237,490	2,048,030	810,540	公社ニューストキメキ掲載料値上げ ア ファミリーサポートセンター事業311,956円増 イ ふれあいサロン支援事業49,520円増 ウ あいあいサポート事業106,150円増 エ 生活福祉資金貸付事業86,482円増 オ 包括支援センター事業158,212円増
業務委託費	<63>	15,275,148	15,705,889	430,741	
手数料	<64>	4,106,221	7,186,449	3,080,228	ア 事務局運営事業1,100,739円増 従業員援助プログラム導入による増 イ 地域包括支援センター関原事業1,569,839円増 システム入替に伴う契約解除違約金による増

5 収支決算(正味財産増減計算ベース)

科 目		令和4年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
保険料	<65>	848,185	978,085	129,900	
賃借料	<66>	22,954,649	23,406,544	451,895	ア 同行援護事業866,510円増 居宅介護事業廃止に伴う事務機器 リース料負担増による増 イ 地域包括支援センター関原566,873円減 業務システム変更に伴うリース料 負担減による減
租税公課	<67>	8,351,900	6,511,800	△ 1,840,100	課税収入減少による消費税減
保守料	<68>	7,077,788	6,605,455	△ 472,333	複合機種変更に伴うカウンター料減 ア 事務局運営事業150,975円減 イ 基幹地域包括支援センター事業 385,964円減
渉外費	<69>	16,000	158,000	142,000	
諸会費	<70>	571,880	555,380	△ 16,500	
雑費	<71>	1,915,600	341,500	△ 1,574,100	ア 生活福祉資金貸付事業1,513,324円減 民生委員実費弁償の会計区分変更による
分担金費用					
分担金費用	<72>	578,920	417,601	△ 161,319	
助成金費用					
助成金費用	<73>	4,680,527	6,002,574	1,322,047	ア 連絡・調整事業550,000円増 民生委員部会活動再開に伴う助成金 支出による増 イ 福祉団体行事等助成事業400,000円増 こころと健康フェスティバルへの寄附 受領による増
負担金費用					
負担金費用	<74>	21,000	21,000	0	
減価償却費	<75>	3,062,403	3,469,044	406,641	
国庫補助金等特別積立金取崩額	<76>	△ 229,130	△ 229,130	0	
サービス活動費用計	<77>	1,023,950,051	1,115,340,909	91,390,858	
サービス活動外費用計	<78>	0	0	0	
経常費用計 (77+78)	<79>	1,023,950,051	1,115,340,909	91,390,858	